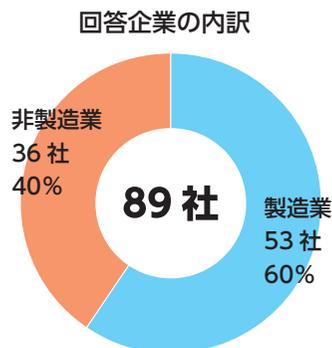


在外教育機関の質・量両面での拡充を

日外協は、海外・帰国子女教育のさらなる充実に資することを目的に、会員企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間：2025年11～12月

回答状況：216社中89社から回答（回収率41%）



日外協「第14回 海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果によせて

海外子女教育振興財団（以下、JOES）資料によると、海外で学ぶ日本人子女は約25万人であり、そのうち約13万人が企業の駐在員の帯同子女である（推計）。

内訳は、約4万人が日本人学校、補習授業校（以下、補習校）などの在外教育施設に、約6万人が現地校やインターナショナル・スクール（以下、インター校）に、それぞれ通学し、約3万人の未就学児童が海外で生活している。

少子化が進む日本のさらなる国際展開は不可避であり、将来、日本と海外との橋渡しとなることを期待される海外帯同子女は国家的人財資本である。

在外教育が高い水準で維持されることを期待される中、今回のアンケート結果から、日本人学校を含む在外教育施設の質や存続性に対する疑問が投げかけられていることは、大きな課題である。

JOESを中心として、日本貿易会、海外邦人安全協会と共に、日外協としても政策提言などに引き続き取り組んでまいります。なお、回答企業の皆さまには、詳細なアンケート結果と分析とをフィードバックさせていただきます。

日外協 専務理事 鍵和田 勝也

2025年度 「第14回 海外・帰国子女教育アンケート」結果のトピックス

I. 在外教育機関についての課題と改善要望

* 在外教育機関全体を通しての課題の上位は過去と同様「進学・帰国後の教育への不安」「費用の高さ」「教育の質と国内水準との差」であった(表1～5)。

* 今回の注目点は、「日本人学校」に対する「児童生徒数の減少と学校の存続不安」(24.7%)、特別支援が必要な児童生徒を抱える家庭など「多様化する家庭背景への対応不足」(11.2%)、「選ばれる学校への改革要望」(10.1%)、「教員の派遣体制の不安定さ」(9.0%)である。

表1 日本人学校の課題・改善要望(複数回答)
上位5項目

教育の質・国内水準との差	59.6%
進学・帰国後の教育への不安	56.2%
現地の文化・言語との断絶	27.0%
児童生徒数の減少と学校の存続不安	24.7%
多様化する家庭背景への対応不足	11.2%

表2 補習校の課題・改善要望(複数回答)
上位5項目

週1回の授業時間の限界	52.8%
進学・帰国後の教育への不安	46.1%
児童生徒数の減少と学校の存続不安	25.8%
児童生徒の日本語力のばらつき	25.8%
教員の確保と研修が困難	22.5%

表3 現地校の課題・改善要望(複数回答)
上位5項目

進学・帰国後の教育への不安	62.9%
言語習得の負担とストレス	55.1%
教育制度・カリキュラムの違い	50.6%
文化・価値観の違いによる戸惑い	34.8%
教育の質・国内水準との差	18.0%

表4 インター校の課題・改善要望(複数回答)
上位5項目

費用の高さ	86.5%
日本語・日本文化教育の不足	57.3%
教育制度・カリキュラムの違い	23.6%
保護者とのコミュニケーションが難しい	19.1%
入学枠・入学難易度の高さ	15.7%

表5 海外での就学前教育(幼児・保育)の課題・改善要望(複数回答)

上位5項目	
費用の高さ	62.9%
保育施設の質や安全性への懸念	34.8%
現地との文化・言語の断絶	27.0%
現地の教育制度や教育方針の違い	19.1%
入園手続きや情報収集の難しさ	18.0%

II-1. 帰国子女教育に関する要望・問題点

* 帰国子女教育に関する要望・問題点(表6)では「日本の教育制度・学習内容への再適応の難しさ」(44.9%)が最多であった。「日本語運用力(特に漢字の読み書き)の遅れ」(19.1%)も合わせると半数を超えており、帰国後の学習ギャップ解消が依然重要である。

表6 帰国後の教育の課題・改善要望(複数回答)
上位5項目

日本の教育制度・学習内容への再適応の難しさ	44.9%
帰国子女受験・編入制度の情報不足	31.5%
周囲との人間関係・学校適応の難しさ	20.2%
日本語運用力(特に漢字の読み書き)の遅れ	19.1%
英語力の維持・発展機会の不足	18.0%

II-2. 帯同子女の年齢別構成比率

* コロナ禍終息後、回復傾向にあった未就学児の帯同比率が、今回減少に転じている(表7)。現地における就学前教育(幼児・保育)が未整備であることに加えて、最近の円安や現地の物価高が若年層の駐在員家庭の家計を圧迫していることの影響と推測される。

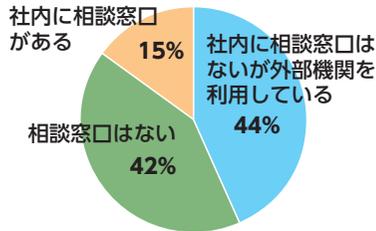
表7 海外子女 年齢・学校別比較

	2021年	2023年	2025年
未就学児	17%	19%	17%
幼稚園児(3～6歳未満)	25%	30%	24%
小学生(6～12歳)	41%	35%	39%
中学生(12～15歳)	10%	11%	12%
高校生(15～18歳)	5%	4%	7%
大学生(18歳以上)	2%	1%	1%

II-3. 会社の相談窓口

*サポート体制では「社内に相談窓口はないが外部機関を利用している」が44%(図1)。

図1 海外・帰国子女教育のためのサポート体制



II-4. 海外子女教育に関する会社側からの情報提供内容

*情報の中身では「(会社からは)情報提供していない」との回答が約2割ある一方、7割近くが「JOESを紹介」、専門的な支援が重要であることがあらためて浮かび上がった。

*最も求められている海外子女教育情報は「帰国子女枠のある学校(大学・高校・中学)や受験情報」。次いで「(帰国時に編入する)日本国内の学校の情報全般」「赴任地、赴任地以外の国・地域の日本人学校・補習校の情報」である(表8)。

表8 どのような情報を提供していますか (複数回答可)

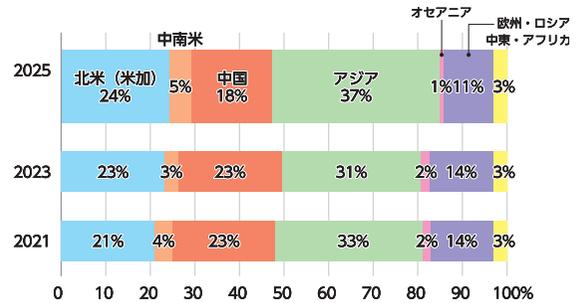
上位5項目

帰国子女枠のある学校や受験情報	33%
日本国内の学校(中高)の情報全般	22%
赴任地以外の国・地域の日本人学校・補習校の情報	16%
赴任地の学校情報(日本人学校・補習校・インター校)	13%
情報なし・把握していない	8%

III-1. 海外駐在員の地域別構成比

*海外駐在員の地域別構成比では、中国(2021年比マイナス5ポイント)・欧州ロシア(同マイナス3ポイント)の減少を北米(同3ポイント増)と中国以外のアジア(同4ポイント増)が補っている(図2)。

図2 海外駐在員数の地域別割合の推移



III-2. 海外駐在員の年齢

*海外駐在員の年齢層別構成比は変わらない。今後は、バブル崩壊以後の各社の新卒採用人数縮小の影響が出てくるとと思われる(表9)。

表9 海外駐在員の年齢層別比較

	2021年	2023年	2025年
20代	3%	4%	3%
30代	40%	37%	37%
40代	38%	38%	39%
50代	17%	19%	18%
60歳以上	2%	2%	3%

III-3. 女性の海外派遣者

*海外駐在員の中で女性が占める割合は5.3%、前回3.8%と比べ増加した(表10)。

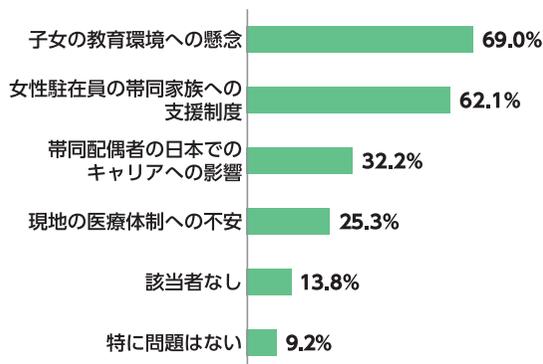
*女性社員を海外に家族帯同で派遣する際の課題では「子女の教育環境」(69%、前回60%)が最も多かった。特にシッターや、幼稚園前の年齢から引き受けてくれる「保育園」への不安など、勤務中における未就学児へのケア体制への不安が多かった(図3)。

*女性社員の海外派遣における「会社の支援制度」(62%、前回67%)の要望内容としては、最近増加している「子女だけ帯同(配偶者は日本残留)」「不妊治療」「海外駐在中の妊娠・出産、産休・育休」などが挙げられた。

表 10 海外駐在員性別比

海外駐在員	2023年	2025年
男性	96.2%	94.7%
女性	3.8%	5.3%
合計	100%	100%

図 3 女性社員を海外派遣する際の課題 (複数回答)
(子女帯同を含む)



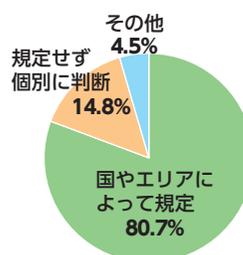
Ⅲ-4. 家族の帯同

- * 家族帯同時期は「駐在員本人と同時に帯同可能」が49%、駐在員赴任後「一定期間経過後」では「3カ月後」が最も多い(表 11)。
- * 一般的に治安が良くないとされる国・地域に社員を派遣する場合であっても、会社は一律禁止ではなく、派遣者個人の希望・事情、予定駐在期間、最新の現地情勢などを総合的に勘案して、個別に・柔軟に家族帯同希望に対応している(図 4)。

表 11 帯同家族の赴任のタイミング

駐在員本人と同時に帯同可能	48.8%
駐在員本人赴任後、受け入れ態勢が確認できてから	20.9%
駐在員赴任後、時期未定	2.3%
駐在後2カ月経過以降	3.5%
駐在後3カ月経過以降	16.3%
駐在後6カ月経過以降	3.5%
その他	4.7%

図 4 家族帯同の可否



将来に向けて

- アジアでは日本人学校(児童生徒数の80%が同地域)、欧米では現地校・インター校と補習校(同60%が北米)との併用、という傾向が強い。アジア諸国では、在外教育機関設置都市に家族を残して、同一国地方都市に単身赴任・長期出張する事例も増えている。オンライン授業などで一定水準を保った授業の提供が強く求められている。
- 円安・物価高、治安面からの子女送迎負担(特に乳幼児)などが重なり、複数子女を帯同する駐在員家庭の負担感が増している。これは企業駐在員のみならず、派遣教員の方々も同様である。
- 日本人学校・補習校は日本国内と同等の教育を行う民間施設として位置づけられているが、民間側の負担が小さくない。将来の日本を支える海外子女を国全体で支えて、育成していく恒常的な体制づくりが期待される。

日外協 専務理事 鍵和田 勝也
同 国際人事センター 主幹 日高 英彦

報告書全文は日外協ウェブサイト
公開中

